

治療用装具の費用を 受領委任払いに

小栗 義朗



質 義足や義手、コルセットなどの治療用装具の制作費や購入費用は、一度患者が全額を負担し、市に申請した

後に7割分が返還される仕組みとなっている。国民健康保険の加入者には年金生活の高齢者も多く、たとえ一時的であっても費用の全額を負担することは、経済的な負担が大きいと考える。本市の過去3年間における申請件数、申請者の年齢構成、1件当たりの費用の平均額および最高額については。

答 過去3年間における申請件数は671件で、年齢層は60歳から74歳までが約8割を占めている。また、1件当たりの平均負担額は約3万2千円、最高額は約102万8千円となっている。

質 治療用装具の費用について、3割分だけを自己負担し、残り7割分の請求は医療機関に委任する「受領委任払い」という方法がある。室蘭市は本年度、室蘭市医師会や関係事業者との間で、制度設計に向けた協議を行うとのことであるが、本市の考えは。

答 室蘭市とは同じ医療圏でもあり、本市としても課題は多いものの、室蘭市に確認し、検討したいと考える。

公共施設整備の優先順位 取り決めへ

辻 弘之



運転免許自主返納や、臨時認知機能検査により、自動車の運転ができなくなる高齢者が増加してきていることを

確認しました。後期高齢者になって、急に交通弱者となる方々が安心して生活できるよう、社会福祉協議会による「地域拠点丸ごと支えあい事業」の支援や、新たな支援事業の検討を求めました。その結果、本年設置される「地域公共交通のあり方」を検討する場において、高齢交通弱者への支援策を協議していくことになりました。

また、公共施設整備全般の今後の方針について、いまだ具体的に示されていないものを中心に、協議の進め方を質疑しました。その結果、栄町保育所の民営化の基本方針を平成29年度中に策定していくことが示されました。また、給食センターは老朽化し、耐震基準に乏しく衛生管理基準にも十分に適合しておらず、早急に建て替えについて議論を進めていくことになりました。市役所本庁舎建て替えについては、本年秋までに具体的な方針を示し、その際に公共施設全般の優先順位についても整理するとともに、明示していくことが約束されました。

子育て施策について

米田 登美子



質 子ども・子育て支援事業計画に、登別市子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書の結果などをどのよ

うに反映させ、施策の充実を図るのか。

答 国の子ども・子育て支援新制度においては、市のニーズ調査結果を基に教育・保育の量の見込みを設定し、提供体制・確保の考え方を定めるとされていることから、量の見込みを基に提供体制などを反映している。また、ニーズの高いものについては、その充実に繋がるよう、事業の見直しなどに努めている。

今後についても引き続き本計画の基本理念の実現のため、子ども・子育て支援に関する施策の充実などに努めていく。

質 学び・育ちシートの対象年齢と実施状況について。

答 本年度は試行期間と位置づけて実施し、子育て施設（幼稚園・保育所・認定こども園）通園児で、対象年齢は0歳から5歳としていた。3歳未満児童において、通所していない児童への対応の視点が漏れていたため、その他の留意点も含め検討していきたい。

イベントやスポーツ大会の 積極的誘致を

戸井 肇



観光施策の一つとして重要な、人々が集まる研究会やスポーツ大会開催などの状況を質問しました。

質 各種会議や大会などの開催時に、駅や商店、宿泊施設などに歓迎の垂れ幕を掲示するなど、全市的な歓迎ムードを醸成していくべきでは。

答 大会などの開催半年程度前までに相談していたら、市は可能な範囲内で対応していく。過去にオープンングアトラクションの依頼を受け、熊舞や鬼踊りを披露したり、湯の華をノベルティとして参加者に配布したこともある。

質 市民会館の収容人数は約100名である。それ以上に収容可能な施設は、日本工学院北海道専門学校校の体育館のみで、主催団体が直接学校にお願いしている。市と学校が協定を結び、市を窓口として借用することはできないのか。

答 日本工学院とは平成27年9月に包括連携協定を締結したが、市の主催に関する協定であり、観光振興における利用はされていない。今後大きな会議やスポーツイベントがある際に相談があれば、日本工学院と協議したい。